

会計名			国民健康保険会計繰出事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		課等長名	竹内 仁
3	1	1		作成者	酒井 隆

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	社会保障			
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用			
	目的	国民健康保険制度の基盤を強化し、国民皆保険制度の維持を図るため。	主たる内容	財政基盤の安定を図るための経費や事務の執行等に要する経費を国民健康保険会計へ繰出す。		
	位置づけ	関連計画				
			根拠法令	国民健康保険法		
		対象者	刈谷市国民健康保険加入者	事業期間	～	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
保険基盤安定分	224,540,967円	保険基盤安定分	270,254,905円	保険基盤安定分	266,013,741円	保険基盤安定分	276,000,000円
職員給与費等分	89,092,021円	職員給与費等分	151,578,865円	職員給与費等分	118,633,920円	職員給与費等分	241,344,000円
出産育児一時金分	37,813,333円	出産育児一時金分	47,249,373円	出産育児一時金分	48,519,932円	出産育児一時金分	70,000,000円
財政安定化支援事業分	37,408,000円	財政安定化支援事業分	33,185,000円	財政安定化支援事業分	35,108,000円	財政安定化支援事業分	38,000,000円
その他分	322,287,033円	その他分	518,173,857円	その他分	432,565,000円	その他分	810,727,000円

成果 (できたこと)	必要な経費を繰り出し、国民健康保険制度の適正運用に努めた。
課題 (できなかったこと)	医療費の増加や急激な景気の落ち込みによる国民健康保険税の減収などにより、国民健康保険会計の財政状況は厳しさを増しつつあり、今後も常に社会情勢を注視しながら、保険税と繰出のバランスを考慮して財政運営を行っていく必要がある。

指標名称(単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標						
成果指標						
他市との比較検証	<平成22年度被保険者1人当り繰出金(その他分)> 刈谷市 16,533円 岡崎市 25,314円 碧南市 14,211円 豊田市 14,286円 安城市 10,085円 西尾市 8,377円 知立市 9,062円 高浜市 871円					

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業費 ①		711,141	1,020,442	900,841	1,436,071	合計	900,840,593 円
財源	特定財源	168,405	202,691	199,510	207,000	繰出金	900,840,593 円
	一般財源	542,736	817,751	701,331	1,229,071		
職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,498		
総事業費(①+②)		711,141	1,021,892	902,277	1,437,569		
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0		保険基盤安定負担金(国、県)			
	25年度以降の事業費見込	0					

会計名			後期高齢者医療会計繰出事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療の円滑かつ適正な実施			主たる内容	後期高齢者医療会計への繰出金				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例							
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 96,161,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 105,187,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 108,849,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施する。 繰出金額 130,462,000円				
成果 (できたこと)		後期高齢者医療の円滑かつ適正な実施ができた。								
課題 (できなかったこと)		高齢者の増加及び低所得者の増加に伴い、保険料軽減対象となる被保険者が増加傾向にあるため、保険基盤安定負担金の市負担分も増加が見込まれる。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の元で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		96,161	105,187	108,849	130,462	合計	108,849,000 円		
	財源	特定財源	65,004	75,460	83,120	94,781	繰出金	108,849,000 円		
		一般財源	31,157	29,727	25,729	35,681				
	職員人件費 ②		0	362	359	375				
	総事業費 (①+②)		96,161	105,549	109,208	130,837				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0		保険基盤安定県負担金				
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			後期高齢者医療事務事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療を円滑かつ適正な運営				主たる内容	後期高齢者医療の運営に関する事務			
		位置づけ	根拠法令							
	対象者	75歳以上の市民			事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員1名の雇用 事務用品の購入 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 日本語入力ソフト等サポート委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員1名の雇用 事務用品の購入 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 日本語入力ソフト等サポート委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員1名の雇用 事務用品の購入 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 日本語入力ソフト等サポート委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員1名の雇用 事務用品の購入 封筒の印刷 被保険者証等の郵送料 日本語入力ソフト等サポート委託料 愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金 		
		成果 (できたこと)	後期高齢者医療を円滑かつ適正な運営ができた。							
課題 (できなかったこと)		後期高齢者医療制度は、平成25年度をもって廃止するとして、国において社会保障と税の一体改革の中で検討されてきたが、現在のところ棚上げ状態で、今後の動向を見守っている状況である。								
指標名称(単位)					実績値		目標値			
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標										
成果 指標										
他市との 比較検証	愛知県後期高齢者医療広域連合の元で実施されており、全国統一された制度である。									
C 事業 コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		832,312	626,226	722,151	712,232	合計	722,151,125 円		
	財 源	特定財源	69,025	0	0	0	賃金	1,007,220 円		
		一般財源	763,287	626,226	722,151	712,232	旅費	26,560 円		
	職員人件費 ②		0	5,791	6,102	5,994	需用費	141,909 円		
	総事業費 (①+②)		832,312	632,017	728,253	718,226	役務費	5,357,204 円		
建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
	23年度迄の累積事業費		0							
	25年度以降の事業費見込		0							
貸金				715,609,916 円						

会計名			後期高齢者医療システム管理事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		課等長名	竹内 仁
3	1	4		作成者	渡部 貴美子

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	社会保障			
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用			
	目的	後期高齢者医療システムの円滑な運用		主たる内容	後期高齢者医療事務を行うために必要なシステム管理支援委託、保守及び機器借上げを行う。	
		位置づけ	根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例			
	対象者	75歳以上の市民		事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画		
B 事業実績	システム運用支援業務委託料	5,355,000円	5,355,000円	5,355,000円	5,355,000円	5,355,000円	
	システム保守管理委託料	2,318,400円	2,318,400円	2,318,400円	2,318,400円	2,318,400円	
	保険料負担激減緩和対応パッケージ借上料	1,446,480円	1,446,480円	1,446,480円	1,205,400円	1,205,400円	
	システム機器一式賃借料	4,006,800円	4,006,800円	4,006,800円	3,405,780円	3,405,780円	
					新規システム借上料	9,000円	
成果(できたこと)	後期高齢者医療システムの円滑な運用ができた。						
課題(できなかったこと)	平成25年度をもって廃止するとして、国において社会保障と税の一体改革の中で検討されてきましたが、現在のところ棚上げ状態で、今後の動向を見守っている状況である。						
O 実施	指標名称(単位)		実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標						
	成果指標						
他市との比較検証	愛知県後期高齢者医療広域連合の元で実施されており、全国統一された制度である。						

単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
C 事業コスト	事業費 ①	13,127	13,127	13,127	12,295	合計	13,126,680 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,673,400 円
		一般財源	13,127	13,127	13,127	12,295	使用料及び賃借料	5,453,280 円
	職員人件費 ②	0	1,450	2,154	2,248			
	総事業費(①+②)	13,127	14,577	15,281	14,543			
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0					
	25年度以降の事業費見込		0					

会計名			後期高齢者医療システム改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
3	1	4					作成者	渡部 貴美子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	後期高齢者医療システムを円滑に運用するため	主たる内容	住民番号の8桁化に対応するための後期高齢者医療システムの改修委託 後期高齢者医療広域連合のシステム更新に伴う後期高齢者医療システムの機器更新作業委託					
		関連計画							
	位置づけ	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例						
	対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						後期高齢者医療システム住民基本台帳法改正対応改修の計画・設計及び導入準備作業が円滑に実施された。		後期高齢者医療システム住民基本台帳法改正対応改修を円滑に実施する。	
成果 (できたこと)		住民基本台帳法改正と全庁システム変更に伴い、後期高齢者医療システムの改修の計画・設計及び導入準備作業が円滑に実施された。							
課題 (できなかったこと)		平成24年7月の住民基本台帳法改正にあわせて、導入準備を進めている。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証		住民基本台帳法改正に基づくシステム改修であり、全国的に改修が実施されている。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	7,770	5,314	合計	7,770,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,770,000 円	
		一般財源	0	0	7,770	5,314			
	職員人件費 ②		0	0	718	749			
	総事業費 (①+②)		0	0	8,488	6,063			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			医療券審査事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	医療費の適正な支給を確保する。			主たる内容	福祉医療の診療報酬明細書に係る審査及び支払いに関する手数料				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	福祉医療を受給する市民			事業期間	~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		年間審査手数料 21,398,332円		年間審査手数料 21,544,278円		年間審査手数料 21,043,180円		年間審査手数料 21,693,000円		
成果 (できたこと)		医療費の適正な支給を確保ができた。								
課題 (できなかったこと)		福祉医療対象者は年々増加傾向であり、これらに係る診療報酬明細書点検事務経費も増加傾向にある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標										
成果 指標										
他市との 比較検証		県内他市町村も同様の手順で、同単価にて、愛知県国民健康保険団体連合会へ委託をして審査支払いしている。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		21,398	20,245	21,043	21,693	合計	21,043,180 円		
	財源	特定財源	6,443	6,151	6,295	6,425	役務費	21,043,180 円		
		一般財源	14,955	14,094	14,748	15,268				
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	1,124				
	総事業費 (①+②)		21,398	21,332	22,120	22,817				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		・医療費支給事務費県補助金 (子ども・障害者・母子家庭等)						
25年度以降の事業費見込		0		・後期高齢者福祉医療費給付						

会計名			後期高齢者福祉医療費給付金事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
3	1	4					作成者	渡部 貴美子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。		主たる内容	後期高齢者の医療のうち、一部負担金の支払いが困難な高齢者の医療費を助成する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市後期高齢者医療費支給要綱						
		対象者	75歳以上で福祉医療を受給する市民	事業期間	平成20年度 ~ 平成28年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,064人 年間支給総額225,931,380円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,074人 年間支給総額221,380,539円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,103人 年間支給総額228,229,842円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,120人 年間支給総額237,649,000円	
成果 (できたこと)		高齢者の健康の保持増進と福祉の向上に寄与できた。							
課題 (できなかったこと)		障害を持つ高齢者やひとり暮らし高齢者の数は年々増加しており、それに伴い後期高齢者福祉医療助成対象者も増加傾向にある。後期高齢者医療制度は平成25年度末をもって制度廃止の予定であるが、現状では先行き不透明である。制度廃止後も何らかの形で同様の制度が継続されるものと思われる。							
O 実施 V	指標名称(単位)			実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
	活動指標								
成果指標									
他市との比較検証	県内57市町村のうち1市が戦傷病者等に対して所得制限を設けておらず、1町は食事療養費の助成を実施している。他の1市は非課税世帯の寝たきり・認知症の者の対象を70歳~74歳にも拡大し、11市町村は県の基準に倣っている。ひとり暮らし高齢者に対する助成は平成20年度より県の補助対象外となったが、西三河9市を含む30市町が従来どおりの助成を、18市町村が対象を縮小して助成を実施している。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		219,683	221,371	228,230	237,649	合計	228,229,842 円	
	財源	特定財源	98,723	96,799	100,458	108,638	扶助費	228,229,842 円	
		一般財源	120,960	124,572	127,772	129,011			
	職員人件費 ②		0	3,262	3,230	3,372			
	総事業費(①+②)		219,683	224,633	231,460	241,021			
建設 事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費			0	後期高齢者福祉医療費給付金補助金(県)				
	25年度以降の事業費見込			0					

会計名		子ども医療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	国保年金課		
款	項					目	課等長名	竹内 仁	
3	1					4	作成者	渡部 貴美子	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図る。	主たる内容	中学校卒業までの子どもに係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。					
	関連計画	次世代育成支援行動計画（後期計画）							
	根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市子ども医療費支給条例							
	対象者	中学校卒業までの子の保護者である市民		事業期間	昭和48年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,625人 年間支給総額 656,436,387円		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,790人 年間支給総額 687,025,474円		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,613人 年間支給総額 730,670,771円		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,800人 年間支給総額 768,000,000円	
成果 (できたこと)		子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれるため、より適正で効果的な制度への見直し検討が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		受診件数（レセプト件数）			282,411	325,891	348,392	384,000	
成果 指標		レセプト1件あたり助成額（円）			2,324	2,108	2,097	2,000	
他市との 比較検証		通院費助成は、県内54市町村のうち1市が小学3年生まで、7市町が小学6年生まで、5市町が高校3年生までを、西三河9市を含む残りの40市町村が刈谷市と同様に中学校卒業までを対象としている。また1市が小学1年生以上、2市が小学4年生以上に1割負担を、2市が中学生に1.5割負担を導入し、1市は小学生以上については非課税世帯のみ対象とし、1市は小学生以上は非課税世帯のみ全額助成で他は1割負担を導入している。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		656,436	687,025	730,671	768,000	合計	730,670,771 円	
	財源	特定財源	159,025	168,397	166,979	206,592	扶助費	730,670,771 円	
		一般財源	497,411	518,628	563,692	561,408			
	職員人件費 ②		0	2,899	2,871	2,622			
	総事業費 (①+②)		656,436	689,924	733,542	770,622			
建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0		子ども医療費県補助金（県）				
	25年度以降の事業費見込		0						

会計名			心身障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
3	1	4					作成者	渡部 貴美子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。		主たる内容	心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市中心身障害者医療費支給条例							
		対象者	心身障害者医療費助成を受給する市民	事業期間	昭和48年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,357人 年間支給総額209,006,471円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,364人 年間支給総額223,307,635円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,373人 年間支給総額240,416,931円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,400人 年間支給総額282,244,000円	
成果 (できたこと)		心身障害者の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。							
課題 (できなかったこと)		65歳以上の障害者が後期高齢者福祉医療費給付金の対象へと移行することにより、対象者は一旦減少したが、その後増を続けている。25年度の後期高齢者医療制度廃止以降の新制度によって、方向が変わってくると見込まれる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証		県内54市町村のうち、4市が知的障害者や特定疾患を対象に愛知県の基準より拡大して助成している。刈谷市を含む西三河9市は県と同基準での助成である。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		209,006	223,308	240,417	260,133	合計	240,416,931 円	
	財源	特定財源	82,871	94,848	87,671	130,066	扶助費	240,416,931 円	
		一般財源	126,135	128,460	152,746	130,067			
	職員人件費 ②		0	2,899	2,871	2,622			
	総事業費(①+②)		209,006	226,207	243,288	262,755			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		障害者医療費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			精神障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
3	1	4					作成者	渡部 貴美子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。			主たる内容	精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市精神障害者医療費支給条例						
		対象者	精神障害者医療費助成を受給する市民	事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,483人 年間支給総額 69,851,094円		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,626人 年間支給総額 73,531,981円		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,726人 年間支給総額 75,798,245円		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。年間平均受給者数 1,750人 年間支給総額 71,778,000円	
成果 (できたこと)		精神障害者の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。							
課題 (できなかったこと)		精神疾患に係る対象者は増加傾向にあり、これに伴う医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証		県内54市町村すべてが、愛知県の基準より拡大して助成しているが、その拡大内容は様々である。西三河9市のうち、刈谷市を含む5市は同基準での助成であり、他の4市はこれよりも厳しい基準での助成である。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		69,851	73,532	75,798	71,778	合計	75,798,245 円	
	財源	特定財源	14,755	13,311	13,541	12,417	扶助費	75,798,245 円	
		一般財源	55,096	60,221	62,257	59,361			
	職員人件費 ②		0	3,624	3,589	3,372			
	総事業費(①+②)		69,851	77,156	79,387	75,150			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		精神障害者医療費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子家庭等医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
3	1	4					作成者	渡部 貴美子	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	母子家庭等の健康の保持増進を図る。		主たる内容	母子家庭等に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。				
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画						
			根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市母子家庭等医療費支給条例					
		対象者	母子家庭等医療費助成を受給する市民	事業期間	昭和53年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		母子家庭等の父母及び子に子に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,782人 年間支給総額 64,993,856円		母子家庭等の父母及び子に子に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,838人 年間支給総額 60,194,955円		母子家庭等の父母及び子に子に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,910人 年間支給総額 64,821,461円		母子家庭等の父母及び子に子に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,950人 年間支給総額 64,929,000円	
成果 (できたこと)		母子家庭等の健康の保持増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		母子家庭等医療に係る対象者は増加傾向にあり、これに伴う医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証		県内57市町村のうち5市が所得制限を設けていない。西三河9市を含む残りの52市町村は県基準に倣い児童扶養手当の所得制限を準用している。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		64,994	60,195	64,821	64,929	合計	64,821,461 円	
	財 源	特定財源	27,112	27,922	31,143	32,464	扶助費	64,821,461 円	
		一般財源	37,882	32,273	33,678	32,465			
	職員人件費 ②		0	2,899	2,871	2,622			
	総事業費(①+②)		64,994	63,094	67,692	67,551			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		母子家庭等医療費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			老人保健事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	老人保健医療を適正に運営するため。			主たる内容	老人保健医療に係る医療費の支給、給付等。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
		対象者	75歳以上の市民			事業期間	昭和58年度 ~ 平成19年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		なし		なし		国庫負担金超過交付に係る返還金 245,852円 県費負担金超過交付に係る返還金 61,464円 社会保険診療報酬支払基金超過交付に係る返還金 494,803円		年間審査手数料 895円 年間医療費通知事務手数料 59円 老人保健医療給付費 300,000円 老人保健医療支給費 100,000円		
成果 (できたこと)		老人保健法医療制度の円滑な実施ができた。医療給付及び支給の実績はなく、医療機関から返還された医療費にかかる負担金及び交付金を精算返還した。								
課題 (できなかったこと)		平成20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保健制度が廃止、22年度までで老人保健会計も廃止され、23年度以降は一般会計にて精算業務を行っている。								
C 事業コスト	指標名称(単位)				実績値			目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
	活動指標									
	活動指標									
他市との比較検証	他市町村も同様に一般会計で精算業務を実施している。									
V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	802	401	合計 802,119 円			
	財源	特定財源	0	0	0	390	償還金、利子及び 割引料 802,119 円			
		一般財源	0	0	802	11				
	職員人件費 ②		0	0	108	75				
	総事業費(①+②)		0	0	910	476				
	建設事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費			0	老人保健医療費国庫負担金 老人保健医療費県負担金 老人保健医療支払基金交付金						
25年度以降の事業費見込			0							

会計名			老人保健事務事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	老人保健医療事務を適正に運営するため。			主たる内容	老人保健医療の運営に関する事務。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
		対象者	75歳以上の市民			事業期間	昭和58年度 ~ 平成19年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
	なし		なし		医療費支払いに係るレセプト点検手数料及び支払手数料 0円 医療費通知事務手数料 0円		なし			
	成果 (できたこと)	医療給付及び支給の実績がなかったため、手数料も発生しなかった。								
	課題 (できなかったこと)	平成20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保健制度が廃止、22年度までで老人保健会計も廃止され、23年度以降は一般会計にて精算業務を行っている。								
	指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証	他市町村も同様に一般会計で精算業務を実施している。									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	9	0	合計		9,450 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費		9,450 円	
		一般財源	0	0	9	0				
	職員人件費 ②		0	0	1,077	749				
	総事業費 (①+②)		0	0	1,086	749				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			国民年金制度推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
3	1	5					作成者	野村 博子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民年金の普及啓発							
	目的	すべての市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。	主たる内容	国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・パンフレット（わたしたちの国民年金）の配布 ・市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布		・パンフレット（わたしたちの国民年金）の配布 ・市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 ・ふれあいカレッジ出前講座開催（2月18日開催）		・パンフレット（知っていますか？「国民年金」って、実は…）の配布 ・市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布		・パンフレット（知っていますか？「国民年金」って、実は…）の配布 ・市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント） ・福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布		
成果（できたこと）		国民年金の制度を周知するため、年金事務所及び日本年金機構との連携を密にして情報収集を行い、制度に関する相談等に対応した。								
課題（できなかったこと）		平成23年度配布用として、わたしたちの国民年金（市作成パンフレット）の予算を計上していたが、国の方針により市単独でパンフレットの作成ができなくなった。国が作成したパンフレットを市民にわかりやすい内容に改善するよう要望してきたが、改善がなされず今後も窓口の説明に苦慮する。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		年間相談件数（件）		14,091	14,763	16,421	16,000	16,000		
成果指標										
他市との比較検証		他市と同様に協議会等を通じ、国が作成したパンフレットの改善を国に要望している。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（予算）	23年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,329	1,404	963	905	合計	963,346 円		
	財源	特定財源	2,329	1,404	963	905	需用費	715,002 円		
		一般財源	0	0	0	0	役務費	44,728 円		
	職員人件費 ②		0	12,685	14,357	14,985	委託料	68,040 円		
	総事業費（①+②）		2,329	14,089	15,320	15,890	使用料及び賃借料	135,576 円		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		国民年金等事務委託金						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			国民年金システム改修事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		課等長名	竹内 仁
3	1	5		作成者	野村 博子

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	社会保障			
		施策の内容	国民年金の普及啓発			
	目的	現行の国民年金システムの改修を行うことにより機能の向上を図り、より安全で適正な事務を遂行する。		主たる内容	老朽化したシステムサーバを新しいものに更新し、事務処理能力を向上させる。また同時に現行システムを法改正に伴う制度変更に対応させるための改修を行う。	
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者		事業期間	~	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	_____		_____		日本年金機構からの依頼で所得情報をMOで提供するため強制徴収用データに扶養情報を追加するシステム改修をして、扶養情報を載せ提供できた。		・リース期間終了のサーバを更新する ・税制改正後の扶養控除額を国民年金保険料の免除等の基準となる扶養控除額に対応するためのシステム改修 ・住民基本台帳法改正に伴う外国人区別と住民コード8桁化に対応するためのシステム改修		
	成果 (できたこと)	提供したデータにより、強制徴収対象者を継続審査対象者とする誤審査なく判定できた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称 (単位)				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	512	2,779	合計	511,875 円	
	財源	特定財源	0	0	468	2,779	委託料	511,875 円
		一般財源	0	0	44	0		
	職員人件費 ②	0	0	43	187			
	総事業費 ((①+②))	0	0	555	2,966			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0	国民年金事務委託金					
25年度以降の事業費見込		0						